

社会調査協会理事 杉山 明子

❖ 内閣支持率の精度

選挙が近づくと内閣支持率への関心が一段と高まる。最近はマスコミ各社ともいわゆるRDDによる電話調査を行っている。福田内閣終盤の2008年8月調査では、マスコミ各社で内閣支持率が異なっていた(41%, 38%, 32%, 25%, 24%)。ほぼ同じ時期、ほぼ同じ方法での調査にもかかわらず、調査主体によって違うのは何故か。調査方法に疑問を感じさせた出来事であった。

マスコミ各社がRDDへシフトしたのは、①個人面接法の有効率の低下、②抽出台帳(住民基本台帳/有権者名簿)利用の困難さなど調査環境の悪化のほか、③速報性の要求へ応えることもあった。ともあれ、得られた結果の信憑性が疑われるようでは、世論調査全体への信頼が揺らぎかねない。

❖ 質の高い社会調査を

「質の高い社会調査の普及と発展を目的」として、一般社団法人「社会調査協会」が2008年11月に設立された。前身の「社会調査士資格認定機構」が日本教育社会学会・日本行動計量学会・日本社会学会の協力により発足してから5年が経過し、全国の162大学・機関が参加、社会調査士5,137名、専門社会調査士1,523名に至っている(2008年12月現在)。

この活動は、光栄にも日本統計学会から「日本における統計教育発展への貢献」と評

価され、2008年「統計教育賞」を受賞した。

❖ 世論調査の効用と限界

設立総会における特別講演で、政治での世論調査の効用や、世論調査の限界に関する貴重な経験が披露され、強い印象を与えた。

清水恵(元共同通信社総合選挙センター長)は「ジャーナリズムと世論調査」の中で、「科学的な裏付けがあるから報道素材としての評価が定着した」と述べる一方、「調査主体によって、内閣支持率には一定の傾向がある」ことを指摘した。

西平重喜(統計数理研究所名誉所員)は長年世論調査に携わった経験から「世間の世論調査に対する期待は強すぎて、応じきれない。……調査の結果、賛否が五分五分か、四分六か、あるいは七・三か、八・二か、九・一に割れているのかが分かれればよいものではないだろうか」と述べた。

❖ 反省に立って、調査精度の向上を

最近の調査を見ると、麻生内閣発足当初は内閣支持率が高く、その後急落している傾向が各社とも共通している。しかし、8月調査の大差の原因が解明しないかぎり、にわかに信じがたい。

RDD電話調査の状況を詳細に検討し、大差をもたらした原因を解明し、その反省に立って調査精度の向上を図らなければならない。そうしなければ、誰も世論調査を信用しなくなるだろう。(2008.12.22記)